

【ハイライト抜粋】

- ・日本では、25～64歳人口の約58%が高等教育卒業資格を有しており、これはOECD諸国の中でも上位に位置する高い水準であり、OECD平均の43%を大きく上回る。一方で、高等教育制度の国際化は十分に進んでいない。日本の学生のうち国外の高等教育段階に留学している者の割合は1%にすぎず、OECD平均の6%を下回る。また、2024年における日本の高等教育機関の在籍する学生に占める留学生の割合は5%であり、OECD平均の12%を下回る。
- ・日本では、年度当初またはその直後に欠員である教員ポストの割合は低い水準にある。ただし、初等・中等教育段階では、その割合は2021/22年度の0.2%から2025/26年度には0.4%へと上昇している。各国では、このような教員不足への対応策として、他の職業を経験した後に教職へ転じる「セカンドキャリア教員」の採用を進めることが多い。しかし、日本におけるこうした教員への依存度は他国に比べてはるかに低い。セカンドキャリア教員の割合は教員全体の0.9%にとどまり、前期中等教育段階(中学校相当)におけるOECD平均の8.4%を大きく下回っている。
- ・日本では、2015年から2024年の間に初等教育段階の児童数が7%減少しており、5～14歳人口は2024年から2033年の間にさらに19%縮小すると予測されている。この人口減少は、教員数もそれに応じて減少する可能性を示唆している。しかし、教員需要に対する人口動態の影響は、学級規模などの政策選択にも左右される。日本の前期中等教育段階における1学級当たりの平均生徒数は、2024年時点で32人となっており、OECD加盟国の中でも最大級の水準である。これに対し、OECD平均は23人であり、安定的に推移している。
- ・児童生徒および学生一人当たりの公財政教育支出は、一般に教育段階が上がるにつれて増加する傾向にあり、日本でも同様の傾向がみられる。日本の一人当たり支出は、初等教育段階では10,843米ドルであるのに対し、前期中等教育段階では11,623米ドルへと増加している。また、初等教育から高等教育までの全教育段階を通じた2023年の一人当たり支出は10,323米ドルであり、OECD平均の13,601米ドルを下回っている。日本の一人当たり支出額は、すべての教育段階においてOECD平均を下回っている。
- ・前期中等教育段階の教員の初任給は、日本では2015年から2025年の間に実質17%上昇しており、この伸び率は多くのOECD加盟国における上昇幅を上回っている。しかし、教員の満足度は依然として相対的に低い。給与に満足している教員の割合は28.6%であり、OECD平均の38.7%を下回る。一方、給与以外の勤務条件に満足している教員の割合は37.3%であり、OECD平均の68.4%を大きく下回っている。

※全体版は、以下リンク([Education at a Glance 2026](#))のページ下部から、「Japan」を選択後に「日本語」をお選びいただくと確認することができます。